

＜委員会での主な指摘＞

- 民間ベースの科学技術外交の問題点としては、官民での情報交換の不足によって、民間ベースの動きが、政府の外交と適切にリンクされていないため、日本の科学技術外交上、十分に民間の動きが貢献するに至っていない。企業や民間団体と連携して、国を超えた情報を集め、諸外国の情報やニーズ、研究グループの情報などを収集することが必要。
- 科学技術外交、安全保障、ビジネスや海外との協力による人材育成等、全てを俯瞰し、官民で意見を交換できるプラットフォームの構築を検討すべき。その際、関係府省、大学、企業等の参画の下、科学技術のみならず、国家安全保障、貿易、経済などを含む、包括的な議論を可能とする産学官による科学技術外交の協議会の設置を検討することが必要。

＜施策の方向性＞

- 科学技術外交に関する政府の方針・取組や大学・企業等が持つ諸外国のニーズについて情報交換を行い、プログラムの企画段階から民間企業も参画した形での科学技術プロジェクトの立ち上げや海外での社会実装化に向けた取組等を加速するため、テーマに応じて、関係府省・産業界・大学・研究開発法人等の国内の関係者による意見交換の場を設け、オールジャパンでの国際戦略の取組の強化を検討する。
- 我が国と諸外国との大学間交流やアセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト（AUN/SEED-Net）に代表される高等教育ネットワークなどを活用し、大学と連携して、諸外国のニーズを取り込みながら、共同研究や人材育成の取組を加速する。併せて、政府間の科学技術外交の議論の場に、大学関係者の参画を促すことも検討する。
- STSフォーラムをはじめとした民間団体が主導する政策対話の取組など、我が国の科学技術の国際活動の基盤となる取組を積極的に活用するとともに、継続的に支援する。

5. 国別の特性を踏まえた国際戦略の基本的考え方

＜問題意識＞

我が国が積極的に科学技術イノベーションを推進し、経済社会の発展等を目指すとともに、地球規模課題の解決で我が国が先導的な役割を担うためには、諸外国と戦略的に国際協力を推進することが重要である。

その際、多国間協力と二国間協力を効果的に使い分けつつ、各国の特性（目的、対象層、対象分野、効果、規模等）を踏まえた国際戦略を基にして、様々なプログラムの効果的活用及び有機的連携を図ることが必要である。

＜委員会での主な指摘＞

- 「外部資源の内部化」を基本的な考え方として、国際的に競争力のある研究グループが

国際的に展開するところに資源を投入するとともに、日本ではなかなか研究できないことを外国の研究チームと連携して進めることが必要。外部のリソースの内部化や人材の頭脳循環などにより、我が国の科学技術そのものがレベルアップすることで、我が国の科学技術の振興やその他の政策目的の達成を図ることが必要。

- 国家として戦略を立てる上で、他国の情報を収集・掌握することが重要。科学技術外交の中で、ソフト面や制度面のアフターケア、人材育成などをパッケージとして、政府がトップレベルの体制で日本の優れた科学技術を世界に売り込むことが重要。
- 開発途上国のニーズも高い科学技術・イノベーションを、日本は戦略的外交政策として取り上げて、ASEAN 諸国ほか開発途上国向けに、科学技術イノベーション外交を重点展開すべき。
- アジアなどの新興国では、近年悩まされている、いわゆる「中所得国の罠」から脱却し、次の成長フェーズに入っていくためには科学技術が必須との認識が強い。各国が積極的に科学技術を推進しようとする中で我が国に対する期待が大きい。

<施策の方向性>

- 相手国・地域の科学技術の特性、我が国との関係性、経済・外交の観点等の分析に基づいた国の特性別の協力量針（目的、対象層、対象分野、効果、規模等）を踏まえた国際戦略を検討する。

（基本的認識）

- ・戦略的な国際協力を進めるためには、協力のねらい等と各国の状況とを勘案し、プライオリティ付けをして国別の方針を検討することが必要。
- ・それらの方針に基づき、適切な方策の効果的活用及び有機的連携を図る。

（国別の方針の考え方）

- ・協力のねらい・プライオリティ及び障壁となる要因等を明確化する。
 - ① 我が国の研究開発力強化、科学技術の進展
 - ② 社会実装・イノベーションの実現
 - ③ 共通の社会的課題・地球規模課題の解決
 - ④ 研究人材の確保
 - ⑤ 外交・地政学的なニーズ
 - ⑥ 協力の障壁となる要因等（政情の安定性、知財保護の状況 等）
- ・対象国の科学技術力や人材等の特性、経済・市場、外交関係等を総合的に分析し、協力のねらい等に照らし合わせてプライオリティ付けし、重点国についての協力量針を検討する。
- ・重点国との協力量針に基づいて、協力すべき分野及び適切な協力方策等を選別する。

- 国際戦略に機動的に対応し得る関連事業の拡充・再構築（各種事業の再編、パッケージ化、メニュー化等）を検討する。
- 今後、科学技術イノベーション政策を、国際協調及び協力の観点から、戦略的に進めて

いくことにより、世界の中で確たる地位を維持するため、以下のような視点で、国際的な科学技術・学術活動の重点化を図っていくことが必要である。

- ・先進国をはじめ、新興国、途上国との間において、二国間や多国間の協力枠組を効果的に活用しつつ、多様で重層的な関係を築くことが重要である。特に近年、成長著しい新興国を中心として、将来の科学技術の更なる発展が見込まれる国・地域との関係を重視して、幅広い分野で人材交流、共同研究を強化する必要がある。これにより、新興国の進んだ部分を柔軟に取り入れるとともに、科学技術イノベーションを通じた重点国との協力を強化し、将来を見据えて、相互に有益な win-win の協力関係を築くことが重要である。
- ・我が国は、アジア近隣諸国、東南アジアからインドに及ぶ、世界の成長センターに隣接している。我が国が置かれているこの地理的有利性を活かし、伸びるアジアの活力をそのまま取り込んで、成長できる国としていかなければならない。また、ASEANのうち中進国には、「中所得国の罠」への懸念が共通的に存在し、これを乗り越えるため、科学技術・イノベーションや人材育成に対する期待が高まっている。
- ・急激な発展を遂げるアジアの新興国・途上国については、互いの科学技術、人材育成の強化を通じて、アジア諸国が発展する際に課題となる社会インフラや環境問題、水・エネルギーといった資源等の共通課題の対処に、科学技術力で貢献することが必要である。また、活力と向上心に満ちた、優秀な若年層を抱えるアジア諸国に我が国の科学技術の魅力を積極的にアピールし、我が国に優れた人材を取り込み、研究ネットワークの構築に資する方策を推進する。
- ・これまでも科学技術分野等で重層的な協力関係にある欧米を中心とした先進国とは、特に我が国と相手国のそれぞれの強みを活かしながら、win-win の関係で科学技術イノベーション全体の進展を図るとともに、国際的に競争力のある研究グループが国際的に展開するところに資源を重点的に配分し、我が国の科学技術水準を更に向上させていくことが不可欠である。
- ・その他の新興国・途上国については、科学技術を活用した地球規模課題への対処のため、国の特性に応じて、将来に向けた人材養成や人的交流、研究協力等の戦略的な対応を検討する。

Ⅲ. まとめ ～第七期国際戦略委員会の今後の議論～

人類、世界の持続可能性を脅かす地球規模課題の顕在化、また、日本国内の人口減少・少子高齢化、世界経済における我が国の相対的な地位の低下のおそれなど、世界及び我が国を取り巻く状況は激動の中にあるが、我が国がこの危機を克服し、経済成長の維持及び安定した雇用の確保、国民の健康や安全・安心、そして快適な生活を維持できるような国を目指す手段のうち、不可欠かつ最も大きな可能性を有するものが、人々の英知の結晶としての科学技術とそれを基盤としたイノベーションの振興である。グローバル化社会において、頭脳循環が世界規模に展開される中で、本委員会として、これからの我が国の科学技術・学術の国際活動に関して重点的な取組が必要となる項目を整理した。

第七期国際戦略委員会では、これまで、科学技術イノベーションを的確に創出・展開する観点から、我が国の科学技術・学術活動の国際戦略に焦点を当てて検討を行ってきた。今般の検討のまとめは、第五期科学技術基本計画（平成 28 年度～平成 32 年度）等に重点的に盛り込むべき事項を中心に記載した。今後は、引き続き、他の委員会等における検討とも連携しつつ、必要に応じて、国際戦略委員会として打ち出すべき事項を更に精査することとしたい。

科学技術・学術審議会 第七期国際戦略委員会
審議経過

○第1回 (H25.7.11)

- ① 科学技術・学術活動の国際戦略の検討にあたっての現状認識及び主な課題について

○第2回 (H25.9.18)

- ① 科学技術外交について【白石委員】
- ② 科学技術・学術分野の国際協力について【田中理事長 (JICA)】

○第3回 (H25.12.12)

- ① 「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略 (中間まとめ)」【高等教育局学生・留学生課】
- ② 国際的な科学技術・学術施策の全体像・俯瞰図について
- ③ 科学技術分野における国際的な対話の枠組みについて (最近の主な活動)

○第4回 (H26.2.19)

- ① アジア・アフリカを対象とした国際事業の成果・課題と今後の方向性について【角南委員 (GRIPS)】
- ② 国際関連の取組の現状と課題について【玉尾グローバル研究クラスター長 (理研)】
- ③ 国際的な共同研究事業等の変遷・予算推移・俯瞰について
- ④ 国別の特性を踏まえた国際戦略の基本的考え方について
- ⑤ 国際戦略委員会とりまとめの考え方について

○第5回 (H26.4.17)

- ① 「科学技術外交の戦略的推進に向けた研究会」(報告概要)【角南委員 (GRIPS)】
- ② 民間ベースでの科学技術外交に関する取組【松見委員】
- ③ 国際共同研究のための拠点に関する有識者ヒアリング結果について
- ④ 今後新たに重点的に取り組むべき事項について (たたき台)

○第6回 (H26.5.22)

- ① OECDにおける大規模研究施設・分散型研究施設の多国間による共同整備に伴う課題の検討状況【永野 OECD/GSF 議長】
- ② 「国際ビッグプロジェクト研究会」の結果概要【有本教授 (GRIPS)】
- ③ 今後新たに重点的に取り組むべき事項について (案)

○第7回 (H26.7.9)

① 今後新たに重点的に取り組むべき事項について (案)

科学技術・学術審議会 第七期国際戦略委員会
構成員

平成 26 年 11 月現在

有信 睦弘 独立行政法人理化学研究所理事、
東京大学監事

浦辺 徹郎 東京大学名誉教授、
一般財団法人国際資源開発研修センター顧問

◎大垣 眞一郎 東京大学名誉教授、
公益財団法人水道技術研究センター理事長

白石 隆 政策研究大学院大学長

角南 篤 政策研究大学院大学教授

高木 美也子 日本大学総合科学研究所教授

福山 満由美 株式会社日立製作所 日立研究所
機械研究センター センタ長

松見 芳男 松見アソシエイツ合同会社代表取締役、
伊藤忠商事(株)理事

山田 敦 一橋大学大学院法学研究科教授

◎:主査

(アドバイザー)

Iris WIECZOREK (株) IRIS 科学・技術経営研究所代表取締役社長